



いみず市議会だより

発行/射水市議会 ●編集/議会広報編集委員会
〒934-8555 富山県射水市本町二丁目10番30号
TEL (0766) 82-1950・FAX (0766) 82-8308

No.32

平成25年11月1日発行

E-mail gikai@city.imizu.lg.jp



射水市役所新湊庁舎3階にある市議会議場

市議会のうごき

10月

- 23日 議会運営委員会
- 16日 全員協議会
- 10日 議会広報編集委員会

9月

- 25日 議会運営委員会
- 24日 議会特別委員会
- 20日 議会運営委員会
- 19日 いじめ・問題行動等特別委員会
- 18日 港湾振興特別委員会
- 17日 産業建設常任委員会
- 16日 民生病院常任委員会
- 15日 総務文教常任委員会
- 14日 決算特別委員会
- 13日 予算特別委員会
- 10日 議会運営委員会
- 9日 議会広報編集委員会
- 6日 議会運営委員会
- 3日 全員協議会
- 2日 議会特別委員会

8月

- 27日 議会運営委員会
- 9日 特別委員会行政視察
- 6日 議会運営委員会
- 5日 議会特別委員会
- 1日 議会運営委員会

議会通信

行政視察を受け入れています。

射水市議会では、各種事務事業について全国各地の議会関係者の皆さまから行政視察の受け入れを行っています。8月以降、11議会が当市議会を訪れました。

月日	視察訪問議会	人数	調査事項
8月21日(水)	熊本県山鹿市議会	10名	クリーンピア射水施設見学
8月22日(木)	石川県能登町議会	10名	新庁舎建設に至る経過について
8月23日(金)	京都府向日市議会	2名	射水市行財政改革集中プランについて
10月17日(木)	佐賀県伊万里市議会	9名	射水市における児童生徒のいじめ等問題行動への対応策について
10月23日(水)	北海道深川市議会	6名	子ども・子育て支援について
10月23日(水)	大分県日田市議会	6名	雨水対策事業について
10月24日(木)	北海道千歳市議会	9名	先進的ICT遠隔医療システムについて
10月25日(金)	神奈川県葉山町議会	9名	①みえる・わかる・わかりあえる行政について ②広報サポーター制度について ③協働のまちづくり推進条例について
10月25日(金)	熊本県荒尾市議会	6名	「いみず市議会だより」の編集について
10月28日(月)	岐阜県養老町議会	11名	住民自治組織(協働のまちづくり)について
10月29日(火)	熊本県大津・菊陽水道企業団議会	13名	水道事業について

議長日記

このコーナーに私が投稿できるのもこれが最後になるかと思いますが、9月定例会におきまして「庁舎新築工事」に関する工事の入札が2度中止となったことが最大の関心事だったと感じております。議会最終日のご挨拶でも申し上げましたが、このことに関しましては我々の任期終了まで、これまで通りの変わらぬ議会活動を続けてまいる所存であります。



視察受け入れ挨拶

編集後記 伊勢 司 議会広報編集委員

6月号より議会だよりの編集を大きく変更しました。より見やすく、読みやすくしたつもりですが、ご意見をいただければ幸いです。

広報編集委員は1年毎に交代し、議員それぞれの感性と個性で編さんしてきました。

私たち議員は、11月26日で4年間の任期満了を迎えます。今後は新たに選任された議員22名により、広報編集委員を選び作成していくことになります。

今後も議会だよりが、市民の皆さまに愛され、親しまれる広報誌を目指し、発信していくつもりです。

今後ともご意見ご要望をお寄せください。

〔委員長〕竹内美津子 〔副委員長〕山崎 晋次
〔委員〕高橋 久和、津田 信人、菅野 清人、赤江寿美雄、伊勢 司、渡辺 宏平

次の定例会は12月

会期日程は、決定次第ホームページに掲載いたします。

くわしくは、議事調査課(Tel: 82-1950)までお問い合わせください。

議会を読もう

いみず市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行します。皆さんの生活に密接に関わる議会の活動を身近に感じてください。

議会を見学しよう

射水市議会では皆さんの傍聴をお待ちしています。ご希望の方は、議会開催日に新湊庁舎3階議会事務局までお越しください。

代表質問

夏野市政一期4年間の総括について

- ①産業経済振興について
- ②行財政改革の進捗状況について

【射水政志会】
伊勢 司 議員



問①▶▶ アウトレットモールを誘致できなかった原因は何か。また企業誘致に当たっては、バイオマスやソフト産業など、本市で芽生えつつある新たな産業の集積を図るなど、特色ある取り組みが必要なのではないかと考えるが、当局の見解を伺う。

答▶▶ アウトレットモールについては運営会社によると、市内候補地では隣県も含む商圏人口が不足していたこと、また、候補地が未造成であり、建設着手までに時間を要することなどが原因とのことであった。引き続き、射水市内への交流人口を増加させるため、広域的な観光施策に取り組むとともに、市内への新たな交流拠点施設の誘致にも取り組みたい。企業誘致については、企業立地を促進する制度を創設し、北陸新幹線沿線の企業を対象に実施するアンケート調査に併せて、制度のPRを行う準備を進めている。また、名古屋や東京で行われる企業立地セミナーに参加し、県とともに優れた立地環境をPRし、企業誘致を推進する予定である。

問②▶▶ 4年間における最大の行革効果である人件費の削減状況及び財政健全化指標の推移を伺う。また、公共施設

の統廃合についても成果が得られるよう、着実に進める必要があると考えるが、見解を伺う。

答▶▶ 定員適正化計画の目標値を2年前倒しで達成したことにより、総人件費で約6億2千万円を削減した。この間、公約に掲げた市長給与の30%減額を実施し、厳しい財政状況の中でも先頭に立って、行財政改革に自ら取り組む姿勢を示してきた。地方公共団体の財政状況を客観的に表す健全化判断比率について、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれもこの4年間において赤字が発生していない。また、実質公債費比率及び将来負担比率については改善しており、引き続き、市債の繰上償還や有利な市債の活用、基金への計画的な積立等を行っていく。公共施設の統廃合については、33施設の統廃合及び民営化を行った。公共施設の総面積を本市の類似合併団体の平均にまで削減することを当面の目標とし、来年3月には具体的な方針を固めることができる施設について報告し、市民の皆さんの理解と協力のもと統廃合を進めていきたい。

その他の質問

- ◆産学官連携について
- ◆学校へのエアコン導入について 他6件

問①▶▶ 空き家対策として、実態調査の実施や条例制定に向けた検討などされているが、これらを実効性のあるものとするため、どのような具体策を考えているのか。

答▶▶ 老朽危険空き家の除却、適正管理、有効活用等、多面的な対策が必要である。対策の一つとして、条例制定も必要であると認識しており、制定に向け検討を重ねている。適正管理に対しては、行政指導や行政処分等の規定を盛り込むことで実効性に確保したい。有効活用に関しては、現在の空き家情報バンクの活用による中古住宅の流通活性化や木造住宅耐震改修助成制度、県外からの移住者への支援制度活用により空き家の再生を推進していくとともに、空き家対策に主体的に取り組む地元NPOや民間団体の育成も含め、新たな支援制度を検討していく。

問②▶▶ 次期において実現を目指す重要施策について伺う。

答▶▶ これまで取り組んできた施策に加え、「地域資源を最大限に活用

したまちづくり」を進めていきたい。新湊大橋の開通、「第35回全国豊かな海づくり大会」の開催、北陸新幹線の開業など、射水市にとって大きな追い風となる新しい地域資源も豊富にある。これら充実した地域資源が持っているポテンシャルを十分に引き出せるよう各種施策に取り組んでいく。

このほか、小中学校やコミュニティセンター、消防屯所などをはじめとした公共施設の耐震化、市民病院の災害時拠点化など「災害に強いまちづくり」の推進、全ての中学校の普通教室への冷房の導入など教育環境の充実、学生やシニア世代の力を地域で発揮できる仕組みづくり、企業誘致による雇用創出など、今後も「住みやすい」「住んでよかった」と実感できる幸福度の高いまちづくりの実現に向けしっかりと取り組んでいく。

その他の質問

- ◆市総合計画の見直しについて
- ◆富山新港東埋立地Cポンド(ダイオキシン類を含む浚渫土)について
- ◆桜町浄化センターの今後について

代表質問

夏野市政4年間の検証と次期における課題と対応について

- ①マニフェストの検証
- ②今後の課題と対応

【社民党議員会】
帯刀 毅 議員



議決結果一覧表 (平成25年8月射水市議会臨時会)

議案 番号	件名	結果
第70号	平成25年度射水市一般会計補正予算(第2号)	可決
第71号	動産の取得について	可決

報告

番号	件名	結果
第11号	専決処分の報告について(平成25年専決処分第11号から第16号まで和解及び損害賠償額の決定)	

議決結果一覧表 (平成25年9月射水市議会定例会)

議案 番号	件名	結果
第72号	平成25年度射水市一般会計補正予算(第3号)	可決
第73号	平成25年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
第74号	平成25年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可決
第75号	平成25年度射水市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
第76号	射水市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決
第77号	射水市介護保険条例の一部改正について	可決
第78号	射水市営住宅条例の一部改正について	可決
第79号	射水市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	可決
第80号	字の区域の変更について	可決

報告

番号	件名	結果
第12号	専決処分の報告について(平成25年専決処分第17号富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更)	
第13号	平成24年度射水市健全化判断比率の報告について	
第14号	平成24年度射水市資金不足比率の報告について	
第15号	平成24年度射水市継続費精算報告について(下水道事業会計)	

認定

番号	件名	結果
第1号	平成24年度射水市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
第2号	平成24年度射水市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第3号	平成24年度射水市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第4号	平成24年度射水市墓苑事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第5号	平成24年度射水市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第6号	平成24年度射水市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第7号	平成24年度射水市水道事業会計決算認定について	認定
第8号	平成24年度射水市下水道事業会計決算認定について	認定
第9号	平成24年度射水市病院事業会計決算認定について	認定

議員提出議案

番号	件名	結果
第2号	地方税財源の充実確保を求める意見書	可決

平成25年度射水市一般会計補正予算など21議案を議決しました。

8月臨時会
9月定例会

会期1日間 8月5日
会期23日間 9月3日～9月25日



一般質問

大型宿泊施設の誘致について

- ①取組状況について
- ②誘致施策の強化について

澤村 理 議員



問①▶▶▶ 市総合計画をはじめとした各種計画に、大型宿泊施設の誘致がうたわれているが、誘致をめざした取組み状況を問う。

答▶▶▶ 宿泊施設の誘致については、ベイエリアへの立地を念頭に、豊かな観光資源を前面に押し出しながら、ホテル運営会社数社に対して誘致活動に努めている。

現在のところ、新湊大橋や立山連峰を望む候補地の景観や市内の多彩な観光資源が高評価を受けているものの、観光需要とビジネス需要との両立による稼働率の面では、厳しい指摘を受けている。

北陸新幹線の開業も控え、観光客やビジネス需要の掘り起こしに努め、継続的な地域のにぎわいを創出するため、引き続き、宿泊施設の誘致に努めたいと考えている。

問②▶▶▶ 誘致を実現するために、インパクトのある誘導策を打ち出すべきでは。

答▶▶▶ 事業者の進出意欲を後押しするためには、現在の助成制度より、さらにインパクトのある誘致施策を展開することが重要であると認識している。

ホテル運営会社との情報交換では、立地可能な周辺環境の整備とともに市が行う新たなインセンティブ制度の提案も受けているところであり、射水市の特色を生かした誘致施策を検討したいと考えている。

その他の質問

- 子ども・子育て新システムについて
- 射水市公共交通プランについて

一般質問

①通学路における緊急合同点検の取組みについて

②北陸新幹線の開業を見据えた首都圏へのPRについて

吉野 省三 議員



問①▶▶▶ 昨年度、通学路の緊急合同点検が実施されたが、不安箇所は、まだ相当数あると認識している。今年度以降の合同点検及び対策の進め方について問う。

答▶▶▶ 昨年度は、特に対策が必要と思われる11箇所について合同点検を実施した。今年度、改めて危険箇所の調査を実施したところ、180箇所の報告があり、そのうち74箇所について現地確認を行い、順次、必要な箇所について合同点検を実施してきている。先ごろも、歌の森小学校と作道小学校の通学路7箇所について実施し、路側帯の拡幅やカーブミラーの設置などを計画している。

問②▶▶▶ 北陸新幹線の開業を見据え、県内の各市町村がこぞって首都圏へのP

Rを行っている。本市においては具体的にどのような行動計画で進めようとしているのかを問う。

答▶▶▶ 本市の認知度を高めるため、情報誌やラジオ、インターネット等を活用しての情報発信、観光PR展への積極参加、事業者の販路拡大やビジネスマッチングに対する新たな補助制度を設けての支援強化など、北陸新幹線の開業効果を最大限発揮するためのPRに取り組んでいる。

その他の質問

- 指定管理者に対する監査委員の監査及び事業評価における第三者評価の導入について
- 未完成の都市計画公園の見直し及び公園管理について

一般質問

①歩道の整備と安全確保について

②自然エネルギー導入の取組について

小島 啓子 議員



問①▶▶▶ 市内の歩道の中で狭すぎる歩道、傾斜のある危険な歩道の状況・実態を問う。また、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方の認識も含めた今後の安全確保策と整備について問う。

答▶▶▶ 狭い歩道、傾斜のある危険な歩道については、歩行者がすれ違いにくい、幅1.5m以下の歩道を考えており、市内全体の道路で約14km程度把握している。これらの歩道を拡幅しようとした場合、用地確保が難しいなどの様々な要因により、容易に拡幅できない状況にあるが、側溝の暗渠化や、路肩部の拡幅により、少しでも歩行者空間を確保できるよう整備に努めている。また、通勤・通学者が多く利用する市道大門針原線や小杉駅南線において、段差解消など交通弱者にもやさしい歩道空間のバリアフリー

化を推進している。今後とも限られた財源の中で、計画的に安全、安心な歩行空間を確保し、快適に歩ける歩道整備を行っていく。

問②▶▶▶ 本市の公共施設での太陽光発電の導入整備状況の推移について問う。

答▶▶▶ 平成9年度に市民病院に初めて設置されて以来、小・中学校を中心に平成24年度までに合計22箇所設置している。また、平成25年度には大島小学校に設置を予定しており、今後も引き続き可能な範囲で設置するよう努めていきたい。

その他の質問

- ファミリーサポートセンター事業の充実について

一般質問

- ①学校の普通教室に冷房設備を
- ②企業子宝率の調査を
- ③磁気ループシステムの導入を



津本 二三男 議員

問①▶▶▶ 猛暑が当たり前になりつつある中、小中学校の普通教室にクーラーがグリーンカーテンなど冷房設備の整備を求めたい。(グリーンカーテンは効果を検証した上で本格実施を)

答▶▶▶ 中学校は平成27年の夏から全ての普通教室でエアコンが稼働できるように整備したい。小学校はグリーンカーテンを検討したい。

問②▶▶▶ 子を産み、育てやすい職場環境を進めるために、福井県などが行っているような企業を対象とした「企業子宝率調査」を導入されたい。そこでは優良企業を表彰し、補助事業選定において優遇していると伺っている。

問③▶▶▶ 税金滞納による差押えについて

答▶▶▶ 制度導入の背景は、これまで年金・保険・福祉・医療等、社会保障の分野及び税や防災等の分野において、それぞれが個人情報を管理していることから手続きに手間がかかるなど非効率であるとされてきた。制度導入により、国民一人ひとりに番号を付して、これを連携管理することで行政事務の効率化や、納税の公正化、透明化などの効果が期待されている。また交付される個人番号カードを活用して、各種保険証としての利用や公共交通機関での乗車券としての利用など、今後、利活用について検討してまいりたい。

一般質問

マイナンバー制度について

- ①趣旨と活用項目について
- ②セキュリティ対策について

古城 克實 議員



問①▶▶▶ 社会保障・税番号法案が可決成立し、平成28年1月から利用開始される予定だが趣旨と活用項目を問う。

答▶▶▶ 制度導入の背景は、これまで年金・保険・福祉・医療等、社会保障の分野及び税や防災等の分野において、それぞれが個人情報を管理していることから手続きに手間がかかるなど非効率であるとされてきた。制度導入により、国民一人ひとりに番号を付して、これを連携管理することで行政事務の効率化や、納税の公正化、透明化などの効果が期待されている。また交付される個人番号カードを活用して、各種保険証としての利用や公共交通機関での乗車券としての利用など、今後、利活用について検討してまいりたい。

一般質問

①いじめ防止対策について

- ②災害時要援護者の避難対策について
- ③子ども安心カードの導入について



不後 昇 議員

問①▶▶▶ いじめ防止対策推進法の施行に伴い、本市におけるいじめ防止対策の取組みを問う。

答▶▶▶ これまで、「いじめ防止指導指針」の発出や「いじめ防止のリーフレット」の配布、さらに冊子「いじめのない学校・学級づくりのために」や「いじめをなくす射水市民五か条」の啓発等を通して、様々な取組みを行ってきた。今後、さらにいじめをなくしていこうという意識を市民全体に広げ、社会全体でいじめをなくす取組みを積極的に進めていきたい。

問②▶▶▶ 災害時の要援護者に対し、福祉避難所の指定のみではなく、公共施設等の避難所においても、非常食や医薬品等を用意し、医療サービスの提供を行うなど避難対策を講じる必要があると考えるが、見解を問う。

答▶▶▶ 手法、効果について研究していきたい。

問③▶▶▶ 難聴者の聞こえの支援として、周りの騒音・雑音に邪魔されずに、目的の音・声だけを聞き取ることができる磁気ループシステムを、庁舎の相談・手続窓口や生涯学習施設などに導入されたい。

答▶▶▶ 磁気ループシステムなど、どのような設備、対応が有効なのか経費面なども含め総合的に検討していきたい。

その他の質問

- 税金滞納による差押えについて
- 新駅設置について

問②▶▶▶ 情報を管理する上でセキュリティ対策は重要課題であり、個人情報の流失、情報の悪用等が懸念されるがどのように対策されるのかを問う。

答▶▶▶ 近年サイバー攻撃等により個人情報が不正に利用されたり、漏えいしたりする事件が発生していることから、国ではアクセス制御、暗号化などシステム上のセキュリティ対策の徹底を行うとしており、本市においても厳正かつ適正に取り組んでまいりたい。

その他の質問

- 学生が活躍するまちづくりの推進について
- 橋梁の長寿命化対策について

答▶▶▶ 1次避難所における食物アレルギー避難者への配慮、巡回診療など保健相談の実施、医薬品の配備、感染症の予防、衛生管理、障がい者への情報提供など、要援護者への対応も検討していく必要があると考えている。また、医療サービスにおいても、市民病院や県・市医師会等と今後一層の連携に努めていきたい。

問③▶▶▶ 子ども安心カード※導入に向けて調査・研究すべきと考えるが、見解を問う。 ※児童・生徒の救急搬送時に、園・学校と救急隊が迅速に連携できるような病歴などを記入するもの

答▶▶▶ 現在、緊急搬送時には必ず養護教諭や幼稚園教諭、保育士が保健調査票等を持って付き添っている。今後は、個人情報保護の観点にも気を配りながら、救急隊へよりの確かな情報が提示できるようにしていきたい。

民生病院 常任委員会

議案5件をいずれも可決しました。
所管事務について7件の報告を受けました。

■ 射水市公共交通プランについて

パブリックコメントの実施結果を受けて、JR小杉駅及びJR越中大門駅の利用状況に1日当たりの利用者数を追記するなど修正を行った。

- 小杉駅東市営駐車場の利用や予約状況、また越中大門駅については、パーク・アンド・ライドの観点から今後どのように取り組んでいくのか。
- 両駅とも100%の利用状況である。小杉駅南の民間の駐車場については余裕がある。駅前東側の駐車場については空き状況の問い合わせがある。越中大門駅については、周辺地域に駐車場として活用可能な場所があるか調査していく。

- 越中大門駅北口の整備について、当局は、財源の問題や関係者への対応が必要であり、実現は難しいとの考えであるようだが、問題提起された平成17年から具体的な提案も出されていない状態では納得できない。市独自のプランを作成し積極的に働きかけていくべきではないか。
- 越中大門駅北口設置に関しての可能性について、調査は行っている。ただ、現在はJRの資産であるため公式の場では具体的な話し合いができない状態である。現段階では有利な財源が見当たらないため優先して取り上げることは難しい状態にあるという認識である。

■ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施について

第5期介護保険事業計画において、在宅の要介護高齢者の日常生活を支え、家族介護の負担軽減につながる介護・看護サービスを実施する。日中・夜間を通じて包括的かつ継続的に提供する地域密着型サービスである。[定期巡回サービス/随時対応サービス/随時訪問サービス/訪問看護サービス] ※11月から実施予定

- 夜間の時間設定やスタッフの体制は。
- 時間制限はない。オペレーターを設置し、夜中も緊急の通報により介護員等が駆け付ける。
- 市内全域を対象とした計画であっても、地域によって差があるのではないか。
- 事業所所在地の新湊地区が中心ではあるが、片道30分以内で移動でき緊急時に駆け付けられる箇所を対象となるため市内全域を網羅できるものとする。地域差が出ないように、需要を勘案しサービスの拡充を検討していく。



■ 平成24年度射水市病院事業の決算見込みについて

平成24年度においては、循環器診療等特色ある医療を提供するとともに7対1看護体制を提供するため、医療情報システムであるオーダーリングシステムを更新した。利用患者数については、11,561人減の158,976人であり、収益については、59,105千円の純損失を計上した。

- 患者数が減少しているが、どんな理由で減ったのか。また、そのことに対してどのような対応をしたのか。
- 一番患者数が減少した診療科は整形外科である。これは、医師の交代や診療方針の変更などにより、従来行っていた物理療法を運動療法に変更したことなどが要因の一つである。これまで整形外科で物理療法を行っていた場所は、新たに心臓リハビリテーションの部屋として活用している。診療方針の変更に伴い空いたスペースは、収益性の高い心臓リハビリテーションに使用することで、経営的にはいい流れになっていると感じている。
- 特色ある医療の推進や7対1看護体制を提供したことで、実績はどのようになっているのか。
- 院長の専門領域でもある循環器診療が当院の特色であり、心臓リハビリテーションに重点をおいて積極的に取り組んでいる。昨年の患者数は1か月に約230人であったが、現在は35%増となっている。7対1看護については、10対1看護より収益は多くなるので経営的には収入だけを見ると、約3,500万円の増収効果があった。また、介助等の直接ケアや床擦れのある患者に対して、早期治療に向けた個別対応がより可能となった。病院内巡視などを確実に実施して現場での改善点をフィードバックすることにより安全面が強化されるなど、患者へのメリットも大きい。

総務文教 常任委員会

議案1件を可決しました。
所管事務について5件の報告を受けました。

■ 射水市債権管理条例(案)について

平成26年度の条例施行に向け、市の債権管理に関する事務処理について、統一的な基準を定め、事務処理の適正化を図るもの。

- 射水市債権管理条例(案)の対象にコミュニティセンター使用料は馴染まないのでは。
- 市に関する全ての債権を対象としており、統一的な基準の観点から当該使用料についても対象となる。

■ 共同利用型自治体クラウド導入について

平成27年度にマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)が実施されることに伴い、現在、地方公共団体が庁舎で保有・管理しているシステムを業者が所有・管理するデータセンターのシステムに移行し各公共団体が共同で利用するもの。

- 導入の効果は。
- 複数の地方公共団体がシステムを共同利用することで、経費の削減が期待できる。特に本市においては、既存のシステムの整備とマイナンバー制度対応改修の時期が近いとため、この機会に導入することが大きな経費削減となる。また、堅牢なデータセンターにデータを保管するため耐災害性が向上するほか、常に最新のシステムが利用でき業務の効率化が期待できる。

■ 教育に関する事務の点検・評価報告について(平成24年度分)

教育委員会は、毎年、その権限に属する前年度の事務管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するもの。

- 児童の不登校の原因とその対策は。
- 不登校の原因は人間関係の悩みや学業成績の不振など、複合的な要因で不登校となることが多い。学校では担任が中心となり、スクールカウンセラーなど、多くの教員、関係者で改善に向け対応している。



■ 射水市における公共施設の現状及び今後の更新費用・維持管理の推計について

近年の厳しい行財政運営に対応し、永続的に行政サービスを提供していくため、更なる行政のスリム化・効率化が不可欠である。公共施設の統廃合については、全国的にも大きな問題であり、特に合併した自治体にとっては、類似・重複する施設の統廃合を更に進めていく必要がある。

- 体育施設の統廃合とスポーツ・レクリエーション活動推進との関係は。
- スポーツ活動等の推進は大切であるが、重要なのは本市の身の丈に合った施設配置であり、現存施設や地域施設を充実し活用する考えも必要である。



予 算 特別委員会

平成25年度 射水市一般会計補正予算

一般会計の歳入歳出予算に、それぞれ8億4,440万4千円を追加し、予算総額を410億5,056万9千円とする補正予算です。

【補正予算の主な内容】

- ◎沿岸部の自主防災組織が、津波対策の資機材を整備する経費への補助金
- ◎市医師会と連携して、研修会等を開催し医療や介護など様々な職種間の連携体制の構築に取り組む「多職種在宅チーム医療人材育成事業」の経費
- ◎定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを実施する社会福祉法人に対して設備等を整備する経費を支援する補助金
- ◎射水市もみ殻循環プロジェクトチームが取り組んでいる、もみ殻の肥料化とエネルギー化に向けた研究を支援する補助金
- ◎平成27年度に富山県で開催され、射水市がメイン会場となる「第35回全国豊かな海づくり大会」に備えて射水市が取り組む関連行事について、企画や運営を担う推進協議会を設置するための経費

問 射水市庁舎新築（建築主体）工事の入札が中止となったが、その経緯と原因は。

- 答 ⑧ この9月までに庁舎建設工事の仮契約をすることができれば、今後消費税が増税されても増税前の税率で契約ができることから、9月中の入札・仮契約を目指して準備を進めていたが、参加者がおらず、入札を中止した。
- 最近、工事に係る労務費や資材単価が、かつて経験したことのない勢いで高騰しており、市の設計価格と実勢価格に差があったことが原因であると考えている。これは本市だけではなく全国的な傾向であり、東日本大震災の復旧工事に多くの資材や職人を要していることが要因であると考えられる。

問 市庁舎新築の設計は「免震構造」、射水市民病院診療棟改築の設計は「耐震構造」となっており、地震対策のために採用された工法がそれぞれ異なっているが、その理由は。

- 答 ⑧ 中高層の建物の場合、高い階の揺れが大きくなるため、「免震構造」の効果が大きいと言われており、6階建てである新庁舎に適していることや、災害時には直ちに災害対策本部として機能しなければならないことから、新庁舎には「免震構造」を採用した。
- 市民病院診療棟の場合は、3階建ての低層建物であり、「耐震構造」とすることで地震発生時も構造体を補修することなく建物を使用できることから、「耐震構造」とした。
- 新庁舎と市民病院診療棟の双方とも、十分な耐震性を確保している。

問 補正予算に計上された「多職種在宅チーム医療人材育成事業」の具体的な中身は。

- 答 ⑧ 高齢者が、傷病を抱えても自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けていくためには、地域における医療・介護の関係機関が連携し、一体的・継続的に在宅医療と介護の提供を行っていくことが必要となる。そのため、医師・歯科医師・薬剤師・看護師・社会福祉士・介護支援専門員等がチームとして在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築が求められていることから、その体制を担う人材を育成する研修を行う事業である。



産業建設 常任委員会

議案2件をいずれも可決しました。

所管事務について7件の報告を受けました。

■ 射水市営住宅条例・射水市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について

市営住宅等にかかる指定管理者制度の導入に対応するため、指定管理者による管理規定を追加するもの。

問 指定管理者制度を導入する目的は何か。

- 答 ⑧ 指定管理者制度を導入することで、民間業者のノウハウを活用し、市民サービスの向上や経費の節減などを促し、より効果的・効率的な施設管理を推進することを目的としている。

■ 射水市中小企業推進計画の策定について

中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の向上に寄与するため、指標や統計データ、事業者の意見等から課題を明らかにし、その課題の解消や中小企業の振興に向け、今後5年間で目標や施策を計画し、本市の中小企業の振興を図ろうとするもの。

問 現状や課題を調査するとあるがどのような方法を考えているのか。

- 答 ⑧ 市内500事業所に対し、施策・改善すべきこと・要望など具体的な内容の12項目について、中小企業景況調査（アンケート）を依頼し、その調査結果から今後5年間で、企業を取り巻く課題を明らかにし、課題の解消と中小企業の振興に向けて、地域の実情に合わせた施策や計画目標を策定するもの。



■ 平成25年度射水市バイオマス推進事業（もみ殻）利活用について

本事業は、未利用資源であるもみ殻の珪酸肥料化（農業用資材）ともみ殻を燃料として農業用施設（園芸施設）で利用する技術を開発し、地域循環型社会の構築と新産業の創出を図ることを目的とするもの。

問 この事業（肥料と燃焼熱エネルギー）は具体的にどのように生かされるのか。

- 答 ⑧ カントリーエレベーターから排出されるもみ殻を利用し、これを特殊なボイラーで燃焼させ、もみ殻燃焼灰を粒状化して珪酸肥料として活用する。また、特殊なボイラーから出た熱を併設する農業用ハウスの中で循環させ加温に利用する。平成21年度から産学官が連携して、未利用資源であったもみ殻を肥料として活用する技術を、今後、商品化の確立に向け、特許出願するなど実用化に向け取り組んでいく。



ボイラー燃焼制御実験



もみ殻灰施用実証（水稲）

■ 地方公営企業会計基準の見直しについて

平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しの考え方は、現行の企業会計原則の考え方を最大限取り入れその特性等を適切に勘案し、地域主権改革に沿ったものにする。

問 企業会計基準の見直しにより負債の増加等、経営や財務諸表に及ぼす影響は大きいと考えるが下水道事業における汚水事業と雨水事業についてどのように考えているのか。

- 答 ⑧ 今後は、セグメント別に営業収益や営業費用その他の財務情報等の開示も求められるが、使用料による汚水事業と公費による雨水事業は負担区分を明確化していく。

決算 特別委員会

平成24年度 決算を審査

平成24年度射水市一般会計のほか、特別会計5件、企業会計3件の各会計決算について、9人の委員で構成する決算特別委員会を設置して審査しました。

▼国民健康保険事業について

問 全国的に国保財政は厳しいと聞くが現状は。

答 本市の国保財政は黒字であるが、全国的には進展する高齢化と、無職や非正規雇用などの割合が増え、保険料収納率が低下するなか、国保会計が赤字となる市町村が続出していることから、現在、県内では将来的に富山県への事業移管に向けた協議が行われている。

▼介護保険事業について

問 各種案内や申請書等の内容が複雑なため理解し難いのではないかと。

答 高齢化が進む中、高齢者へのサービス充実に伴い各種案内や申請等は多種多様化している。これからも関係書類については、文字を大きくする、内容を平易化するなど、高齢者にも分かりやすいものとなるよう工夫に努めたい。また、地域でサポートする体制づくりが必要であると考えている。

問 健康づくり事業の充実が必要ではないかと。

答 日常生活運動の積み重ねは、健康の保持増進、また、医療費の適正化にもなることから、これまで身近な交流施設やスポーツ施設などを活用し各種健康づくり教室を行っている。今後は回数を増やすとともに、内容を充実するなど、多くの方が参加しやすい環境づくりに努めたい。



▼水道料金について

問 本市の水道料金は高いと聞くが現状は。

答 県内で4番目に高く、県内の平均より若干高くなっている。県内の水道料金の傾向として、県西部はダム開発による水源確保に係る設備投資費が含まれるため、県東部に比べ高い状況にある。

▼市民病院の経営について



問 市民病院の現状と今後についてどのように考えているのか。

答 病院経営は、大変厳しい状況が続く中、年々経営改善の成果が現れている。病院経営は、採算も重要ではあるが、本来、公立病院は民間では提供できない医療を市民へ提供することが責務であり、今後も収支改善及び地域医療の質と水準向上に努めたい。

〔委員長〕竹内 美津子 〔副委員長〕帯刀 毅
〔委員〕渡辺 宏平、山崎 晋次、石黒 善隆、不後 昇、赤江 寿美雄、高橋 賢治、中野 正一

港湾振興 特別委員会

所管事務について2件の報告を受けました。

●伏木富山港及び富山新港の現状について

伏木富山港は、新湊・伏木・富山の3つの地区の港湾から形成されている。平成25年度に事業化された予算額については、新湊地区が661,000千円、伏木地区が558,400千円、富山地区が276,000千円であり、新湊地区の予算額が最も大きい。事業の内容は、臨港道路の整備や岸壁の改良などである。

取扱貨物量についても、全体で約7,353千トンのうち、新湊地区で約4,187千トンと半分以上(56.9%)を占めており、主な取扱品目は石炭や木材チップ等である。



活動レポート

行政視察を行い、所管事務に関する他の自治体等の先進的な事業を調査してきました。これらを今後の委員会活動に活かしてまいります。(8月6日)

◆福井県敦賀市◆

敦賀港のポートセールスやクルーズ船誘致の現状について視察した。荷主のニーズに応じた定期便の開設や、クルーズ船発着の際にクルーズ客を市内に誘導するためのクルーズ主催者への補助制度の創設など、本市の港湾振興施策の参考となるものであった。

※このほか、7月25日に京都府舞鶴市への行政視察を行いました。



いじめ・ 問題行動等 特別委員会

所管事務について7件の報告を受けました。

●射水市青少年健全育成のための行動指針(案)について

青少年の健全育成のための行動指針を、射水市児童生徒サポートネットワーク連絡協議会で策定中である。

いじめ防止対策については、射水市生徒指導協議会において、学校現場で用いる「いじめのない学校・学級づくり」を作成したが、この「射水市青少年健全育成のための行動指針」はいじめ防止だけでなく、子どもたちの健全育成という広い観点で作成しており、家庭、地域、学校それぞれの役割について記載し、学校はもちろん、保護者・地域に利用していただける内容としている。



活動レポート

行政視察を行い、所管事務に関する他の自治体等の先進的な事業を調査してきました。これらを今後の委員会活動に活かしてまいります。(8月7日)

◆愛知県高浜市◆

「たかはま子ども市民憲章」とその取り組みについて視察した。憲章の理念を実現するため、市民映画の制作に子どもたちを参加させて成長を促したり、子育て中の親への支援プログラム「Nobody's Perfect」(完璧な親なんていない)に取り組みなど、先進的な事例を学んだ。

※このほか、7月26日に兵庫県三木市への行政視察を行いました。

